

再生可能エネルギーの導入促進について

地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大には、導入適地の掘り起しや、地元企業への啓発など市町村と県が連携し、取組を推進していくことが重要です。

県では、本年度において、**地域住民等の意識啓発に向けたセミナー開催や、再生可能エネルギー導入マップの作成など**、県民や事業者等の取組を促進するための事業を市町村との連携のもとで進めていきたいと考えておりますので、御協力をお願いします。

【取組内容】

1 セミナー開催

目 的	対 象 者	開催回数
(1)機運醸成		
①再生可能エネルギーの特色や必要性、県内の動向、行政の取組みなど 再生可能エネルギー全般についての理解 を深めるためのセミナー	住民・事業者・行政など各主体	1 回
②地域に根ざすエネルギーとして、「 地熱エネルギー 」に対する 理解 を深めるためのセミナー	地熱エネルギーのポテンシャルの高い地域の住民等	2 地区以上 各 1 回
(2)導入に向けた 動機づけ		
①住民や地元事業者の取組が期待できる「 太陽光発電 」をメインテーマとするセミナー併せて、 地域の特色に即した他の再生可能エネルギーの動向や事例紹介 も実施	住民・事業者	各広域局 単位で 1 か所 各 1 回
②積雪寒冷地における安全で安心な販売・施工など、 技術面からの太陽光発電設備導入拡大に向けた研修会	太陽光発電設備施工等事業者	1 回

※ 委託事業者決定のための、企画コンペの実施について 7 月 12 日公示。各市町村へは、具体的内容決定後、改めて住民や事業者への周知などに係る協力依頼を行う予定。

2 導入マップ作成

(1) 目的

地域ごとに再生可能エネルギーの**ポテンシャルや、送配電線・土地利用規制等の有無の情報**を反映させた**導入マップ**を作成し、ポータルサイト（後述 3）、セミナー、誘致活動等あらゆる機会や場面で活用し、事業者や地域での起業等の掘り起しにつなげていこうとするもの。

なお、土地利用規制を表示することで、規制のない土地への事業誘導にも寄与すると考えているところ。

(2) 体制及び進め方

- 委託事業者決定のための、企画コンペの実施について 7 月 12 日公示→事業者決定 9 月上旬予定
- マップ作成の方針決定や各種調整を行う**地域委員会**を組織

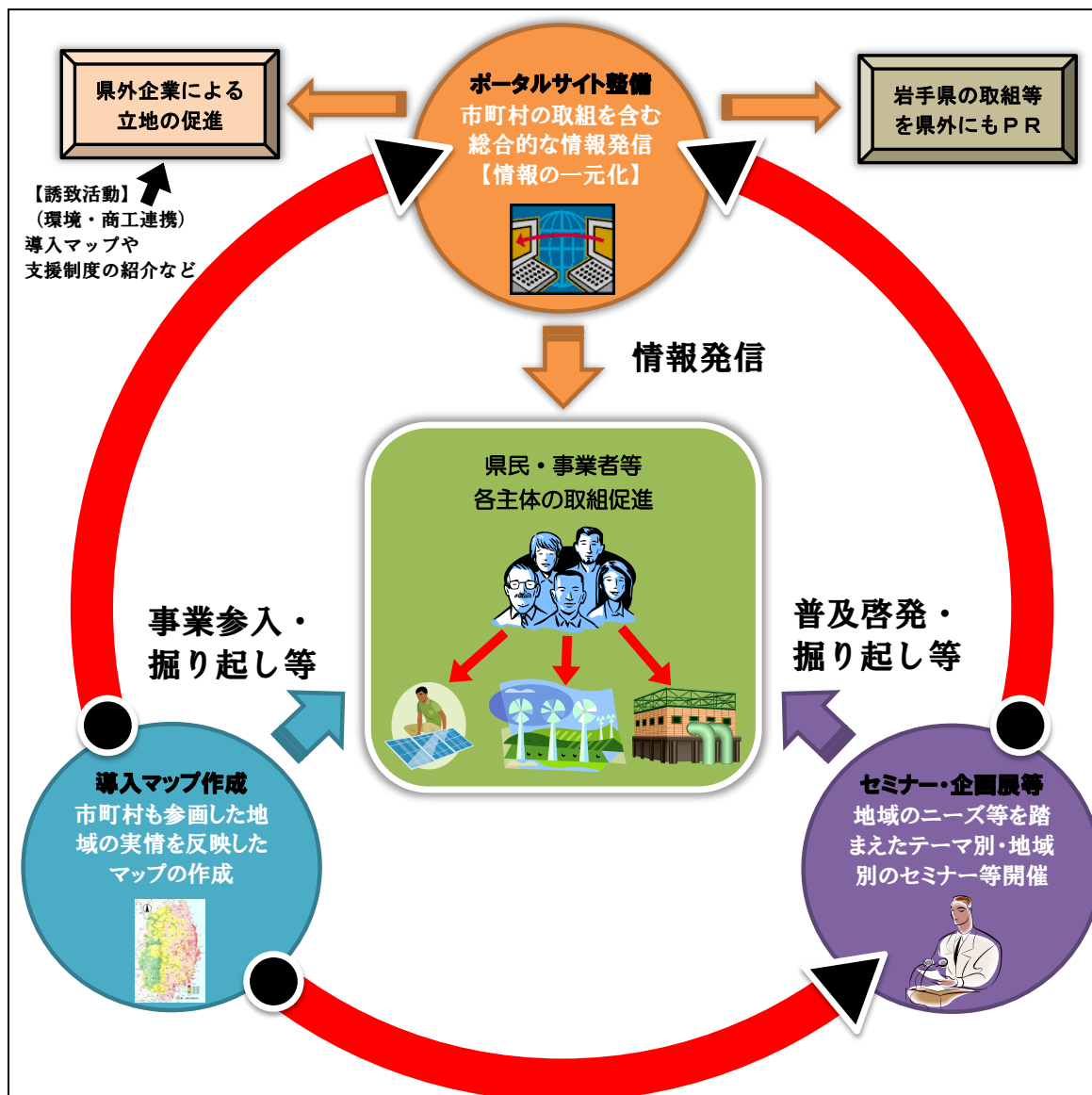
※ 地域委員会には、土地利用規制に係る県関係部局の他、**市町村の再生可能エネルギー導入促進及び土地利用規制に係る担当課**にも参加いただきたいと考えているところ。

3 ポータルサイト整備

県内の再生可能エネルギー導入量の増加及び加速化を図るため、導入に係る手続の解説、相談窓口の紹介、支援制度、適地情報、セミナー等開催に係る情報等を一元的に管理し、効果的な情報発信を行うもの。

委託事業者決定のための、企画コンペの実施について7月12日公示。平成26年3月公開を予定。

【取組のイメージ】



【担当】温暖化・エネルギー対策担当

○セミナー開催：千葉（TEL019-629-5271）

○導入マップ作成：下山（TEL019-629-5272）

○ポータルサイト整備：小原（TEL019-629-5272）

岩手県が実施している太陽光発電設備の導入支援施策について

※アンダーライン部：メガソーラーに係る支援内容

1 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金

(1) 事業の趣旨

再生可能エネルギーによる大規模発電を行う事業者等に対して、貸付けを行うことにより、再生可能エネルギーの利用及び省エネルギー活動を促進するもの。

(2) 平成 25 年度予算額 1,826,286 千円

(3) 貸付対象者

再生可能エネルギー発電事業者（太陽光発電：500kW 以上、風力発電：1,000kW 以上）、屋根借発電事業者、太陽光発電設備設置事業者（500kW 未満）、省エネ設備等導入事業者、防災拠点となる民間施設への再生可能エネルギー導入 など

(4) 貸付限度額

設備資金	<u>再生可能エネルギー発電事業者</u>	<u>太陽光発電</u>	<u>4 億 8 千万円以内</u>
		風力発電	6 億 7 千万円以内
	屋根借発電事業者		7 千万円以内
	太陽光発電設備設置事業者		7 千万円以内
	省エネルギー設備導入事業者		5 千万円以内
<u>運転資金、調査費に要する資金、土地取得費・土地造成費に要する資金、その他知事が必要と認める資金</u>			<u>5 千万円以内</u>

※ただし、防災拠点となる民間施設の所有者等については、整備計画書において必要と認められた事業の実施に要する額とする。

(5) 貸付期間

ア 設備資金 15 年以内

イ 運転資金 10 年以内

(6) 利率 年 1.7～2.1%以内（融資実行時）

2 被災家屋等太陽光発電導入費補助金

東日本大震災津波で家屋等に被害を受けた方が、家屋の修繕又は新築を行う建物に太陽光発電システムを設置する場合、その設置に要する経費の一部を補助するもの。

(1) 平成 25 年度予算額 91,626 千円

(2) 補助対象者

○ 東日本大震災により、自ら居住していた家屋に被害を受けた個人（同居親族を含む）

○ “ ” 事務所等に被害を受けた法人（若しくは個人）

(3) 補助対象設備：10kW 未満の太陽光発電システムを対象

(4) 補助率：30 千円/kW（ただし、電力需給開始日が平成 24 年度の場合 48 千円/kW）

(5) 申請期間：平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

(6) その他：国や市町村の補助金との併用は可能

3 再生可能エネルギー設備導入等推進基金事業

東日本大震災津波を契機とした電力需給の逼迫や災害時等における地域の迅速な復旧・復興に資するため、県や市町村の防災拠点等施設及び防災拠点となる民間施設に再生可能エネルギー等設備の導入を推進するもの。

(1) 基金設置期間 平成 24 年度～平成 27 年度

(2) 事業概要

	公共施設	民間施設
対象施設	庁舎、診療施設、消防署、警察署、公園、学校、体育館、市民会館・公民館・集会所、避難道路、社会福祉施設、上下水道施設、清掃施設、その他知事が必要と認める施設	診療施設、公共交通機関の施設（駅舎等）、私立学校、宿泊施設等、コンビニエンスストア等、福祉避難所、その他知事が必要と認める施設
補助対象経費	①設計費、②本工事費、③付帯工事費、④機械器具費、⑤測量及び試験費、⑥その他必要な経費で知事が承認した経費	①設計費、②本工事費、③付帯工事費、④機械器具費、⑤測量及び試験費、⑥その他必要な経費で知事が承認した経費
補助対象者	岩手県内の市町村等	岩手県内の防災拠点となる民間施設の所有者又は管理者
事業実施期間	単年度	単年度
補助率	10/10	経費の 3 分の 1（防災拠点となる民間施設が東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律施行令（平成 23 年政令第 127 号）別表 1 に掲げる特定被災地方公共団体※の区域内にある場合は、2 分の 1）以内の額。（その額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額）。

※ 特定被災地方公共団体：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 釜石市 陸前高田市 奥州市 滝沢村 矢巾町 平泉町 住田町 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 普代村 野田村 洋野町

(3) 民間防災拠点への再生可能エネルギー等設備導入に係る利子補給制度（平成 25 年度創設）

○ 事業を行うために岩手県再生可能エネルギー発電設備等立地促進資金を活用して金融機関から借り入れた総額（A）のうち、次に掲げる経費に相当する借

入金額（B）に次の貸付利率を乗じた利息相当額（ただし、約定償還により計算した償還利息額を限度とする。）について助成する。

◆利子補給の対象経費

- ①設計費、②本工事費、③付帯工事費、④機械器具費、⑤測量及び試験費、
⑥その他必要な経費で知事が承認した経費

◆貸付期間

3年以内 年1.7%以内

3年超10年以内 年1.9%以内

10年超15年以内 年2.1%以内

◆利子補給の額

補助金の額（H）は、次の計算方法により算出した額とする。（千円未満の端数は切捨て。）

$$H = R \times B / A$$

R：岩手県再生可能エネルギー発電設備等立地促進資金を活用して金融機関からの融資に係る償還利息額

ただし、（H）は、融資実行日又は4月1日から3月31日までの間に発生する利息額（R）とする。

4 大規模太陽光発電導入候補地の紹介

市町村と連携して導入候補地を公表し、事業者と地権者とのマッチングを行う紹介事業の展開